

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年10月12日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社エストラスト

【英訳名】 STrust Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹原 友也

【本店の所在の場所】 山口県下関市竹崎町四丁目1番22号

【電話番号】 083-229-1456 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤田 尚久

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市竹崎町四丁目1番22号

【電話番号】 083-229-3280

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤田 尚久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (百万円)	5,199	6,111	13,763
経常利益 (百万円)	213	513	956
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	131	351	614
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	131	351	616
純資産額 (百万円)	4,043	4,830	4,504
総資産額 (百万円)	13,951	16,229	15,322
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.25	56.99	99.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	29.8	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△214	612	772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27	△12	△106
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,180	179	1,129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,652	6,288	5,509

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.69	73.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境において改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、英国のEU離脱問題や北朝鮮情勢をめぐる地政学リスクが懸念されるなど、景気動向には依然として不透明感が残る状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、日本銀行によるマイナス金利の導入や住宅取得支援施策の継続を背景に住宅需要は底堅く推移している一方、建築コストは高止まりの状態が続いており、今後の事業環境については楽観視できない状況にあります。

このような市場環境の中、収益に大きく寄与する分譲マンションについては、通期引渡予定戸数463戸に対し、既に354戸の契約を締結しており、契約進捗率は76.5%となっております。また、収益面においては分譲マンション205戸(前年同期比46戸増)及び分譲戸建18戸(前年同期比1戸減)の引渡を行いました。

以上の結果、売上高は6,111百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は578百万円(前年同期比108.3%増)、経常利益は513百万円(前年同期比140.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は351百万円(前年同期比168.1%増)を計上することとなりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、分譲マンション205戸(前年同期比46戸増)、分譲戸建18戸(前年同期比1戸減)の引渡を行いました。

以上の結果、売上高は5,694百万円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益は776百万円(前年同期比44.5%増)となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業におきましては、当社グループの管理物件が増加し、マンション管理戸数は3,218戸(前年同期比502戸増)となりました。

以上の結果、売上高は193百万円(前年同期比25.8%増)、セグメント利益は30百万円(前年同期比95.5%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社グループが保有する賃貸用不動産から安定的に収益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は100百万円(前年同期比6.0%減)、セグメント利益は57百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(その他)

その他附帯事業として、不動産の買取再販等による収益が大幅に増加した結果、売上高は122百万円(前年同期比1,118.4%増)、セグメント利益は64百万円(前年同期比1,924.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて906百万円増加し、16,229百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて902百万円増加し、13,988百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、2,241百万円となりました。流動資産の主な増加の要因は、現金及び預金779百万円、販売用不動産207百万円であり、主な減少の要因は、仕掛販売用不動産57百万円であります。また、固定資産の主な増加の要因は、投資その他の資産18百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて580百万円増加し、11,398百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて191百万円減少し、7,847百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて771百万円増加し、3,551百万円となりました。流動負債の主な増加の要因は、支払手形及び買掛金618百万円であり、主な減少の要因は、短期借入金551百万円、その他流動負債211百万円であります。また、固定負債の主な増加の要因は、長期借入金862百万円であり、主な減少の要因は、社債104百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて326百万円増加し、4,830百万円となりました。増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が326百万円増加したことあります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により612百万円増加、投資活動により12百万円減少、財務活動により179百万円増加しております。以上の結果、前連結会計年度と比べ779百万円増加し、6,288百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、612百万円（前年同期は214百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益を513百万円計上、仕入債務が630百万円増加したこと等による資金の増加、たな卸資産が162百万円増加、未払又は未収消費税等が152百万円増加、前受金が70百万円減少、法人税等の支払額を109百万円計上したこと等による資金の減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、12百万円（前年同期は27百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、179百万円（前年同期は1,180百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の純増加額が665百万円、長期借入れによる収入が2,182百万円、長期借入金の返済による支出が2,536百万円あったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,167,000	6,167,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,167,000	6,167,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月31日	—	6,167,000	—	736	—	606

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17番1号	3,145,295	51.0
岡部産業株式会社	北九州市小倉北区片野5丁目3番10号	267,000	4.3
笹原 友也	山口県下関市	170,900	2.8
松川 徹	山口県下関市	104,300	1.7
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	100,000	1.6
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	85,000	1.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	75,400	1.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	65,000	1.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	47,300	0.8
岩男 登記子	山口県下関市	46,500	0.7
計	—	4,106,695	66.6

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,165,500	61,655	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	6,167,000	—	—
総株主の議決権	—	—	—

② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,509	6,288
受取手形及び売掛金	37	33
販売用不動産	1,537	1,745
仕掛販売用不動産	5,796	5,739
その他のたな卸資産	—	11
その他	203	169
流動資産合計	13,085	13,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,100	1,100
減価償却累計額	△160	△181
建物及び構築物（純額）	940	918
土地	1,034	1,034
その他	55	61
減価償却累計額	△29	△28
その他（純額）	26	33
有形固定資産合計	2,001	1,987
無形固定資産	1	1
投資その他の資産	234	252
固定資産合計	2,237	2,241
資産合計	15,322	16,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,624	2,243
1年内償還予定の社債	208	208
短期借入金	5,008	4,456
未払法人税等	113	160
前受金	629	558
賞与引当金	7	7
株主優待引当金	25	—
その他	423	212
流動負債合計	8,039	7,847
固定負債		
社債	268	164
長期借入金	2,283	3,146
退職給付に係る負債	17	19
その他	210	221
固定負債合計	2,779	3,551
負債合計	10,818	11,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	736	736
資本剰余金	606	606
利益剰余金	3,160	3,487
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,502	4,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
その他の包括利益累計額合計	1	1
純資産合計	4,504	4,830
負債純資産合計	15,322	16,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	5,199	6,111
売上原価	4,240	4,822
売上総利益	958	1,288
販売費及び一般管理費	※ 680	※ 710
営業利益	277	578
営業外収益		
受取利息	0	0
業務受託料	4	3
補助金収入	8	—
その他	4	3
営業外収益合計	17	7
営業外費用		
支払利息	75	67
その他	6	4
営業外費用合計	81	71
経常利益	213	513
税金等調整前四半期純利益	213	513
法人税、住民税及び事業税	33	149
法人税等調整額	49	12
法人税等合計	82	162
四半期純利益	131	351
親会社株主に帰属する四半期純利益	131	351

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	131	351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
四半期包括利益	131	351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131	351
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	213	513
減価償却費	24	27
支払利息	75	67
たな卸資産の増減額 (△は増加)	531	△162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△885	630
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△25
前受金の増減額 (△は減少)	△123	△70
未払又は未収消費税等の増減額	294	△152
その他	△45	△45
小計	86	782
利息の支払額	△75	△60
法人税等の支払額	△225	△109
その他	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214	612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5	△2
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△10	—
その他	△10	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12	665
長期借入れによる収入	1,714	2,182
長期借入金の返済による支出	△971	△2,536
社債の発行による収入	494	—
社債の償還による支出	△20	△104
配当金の支払額	△22	△24
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180	179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	938	779
現金及び現金同等物の期首残高	3,714	5,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,652	※ 6,288

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
広告宣伝費	107百万円	147百万円
給与	132百万円	142百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	4,652百万円	6,288百万円
現金及び現金同等物	4,652百万円	6,288百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	24	4.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	24	4.00	平成28年8月31日	平成28年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	24	4.00	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月11日 取締役会	普通株式	24	4.00	平成29年8月31日	平成29年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 分譲事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,928	154	107	5,189	10	5,199	—	5,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	2	11	—	11	△11	—
計	4,928	163	109	5,201	10	5,211	△11	5,199
セグメント利益	537	15	55	608	3	611	△333	277

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△333百万円には、セグメント間取引消去又は振替高1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△334百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 分譲事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,694	193	100	5,989	122	6,111	—	6,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	2	10	—	10	△10	—
計	5,695	201	103	6,000	122	6,122	△10	6,111
セグメント利益	776	30	57	865	64	930	△351	578

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△351百万円には、セグメント間取引消去又は振替高0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△351百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円25銭	56円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	131	351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	131	351
普通株式の期中平均株式数(株)	6,166,927	6,166,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第20期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）中間配当について、平成29年10月11日開催の取締役会において、平成29年8月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 24百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年11月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月11日

株式会社 エストラスト
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エストラストの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エストラスト及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。